

## 経営計画書

(1) 事業内容 (フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか → はい・いいえ)  
(事業全体 (創業の場合は、これから行う事業) について詳しく記載してください。(枠に収まらない場合は適宜広げてください。A4サイズの資料で本様式に代えることができます。)

①事業概要 (創業 (事業) の目的・内容、経営理念・経営方針、動機、代表者 (経営陣) の経歴・知識・人脈等)

②市場環境 (市場の状況、競合と比較した自社の強みとその理由、ターゲットとするニーズと顧客等)

③ビジネスモデル (商品等、価格、仕入先・販売先等)、PR 戦略

④今後の方針 (成長戦略等)

### 【今後3年間のスケジュール】

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	

(様式第3号)

⑤売上・利益等の計画 (計画3年分の添付で記載に代えることができます。)

	1年目 (年月～年月期)	2年目 (年月～年月期)	3年目 (年月～年月期)
(a) 売上高	千円	千円	千円
前年比		%	%
積算根拠			
(b) 売上原価	千円	千円	千円
積算根拠			
(c) 売上総利益(a-b)	千円	千円	千円
(d) 販売管理費	千円	千円	千円
積算根拠			
営業利益(c-d)	千円	千円	千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)

⑥計画を実現するための組織体制 (組織図、協力者、連携先等)

(様式第3号)

**(2) 支援機関等からの支援状況 (支援機関等を利用することが補助要件です)**

(経営計画書の策定にあたって受けた支援について記入してください。)

**【利用した支援機関等】※1**

利用した支援機関等の区分	<input type="checkbox"/> 特定創業支援等事業を受けた(「特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明」のコピーを提出することが必要です。)		
	<input type="checkbox"/> 公的支援機関等		
	<input type="checkbox"/> 中小企業診断士、弁護士、税理士、公認会計士、社会保険労務士、弁理士、司法書士、行政書士または認定経営革新等支援機関		
	<input type="checkbox"/> 金融機関		
支援機関等の名称			
住所			
担当者名 ※2		電話番号	

※1 応募後、事務局から支援機関等へ支援状況の確認をすることがあります。

※2 支援を行ったことが客観的に確認できる資料の添付により、記載を省略することができます。

**【支援期間】** 年 月 ~ 年 月

**【支援内容】** 助言・指導 講習・セミナー 資金調達

取引先の紹介等(内容が確認できる資料を添付)

**【具体的な支援内容】** [ ]

**(3) ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明 (該当案件がある場合のみ記載)**

**①ビジネスプランコンテストの受賞実績**

①コンテストの名称			
②主催/後援			
③受賞した内容			
④受賞時期	年 月	年 月	年 月

**②他の補助金等の交付を受けた実績**

①補助金・委託費名称			
②事業主体(関係省庁等)			
③テーマ名			
④実施時期	年 月	年 月	年 月
⑤補助金等金額	千円	千円	千円

**③現在申請中の補助金等**

①補助金・委託費名称			
②事業主体(関係省庁等)			
③テーマ名			
④採択時期	年 月	年 月	年 月
⑤補助金等金額	千円	千円	千円